

9月定例会の 審議結果

9月定例会で審議した市長提出議案42件、議員提出議案12件の審議結果は、次のとおりです。(○=賛成、×=反対)

自民党=自由民主党京都市会議員団(23人) 共産党=日本共産党京都市会議員団(15人) 民主・都=民主・都みらい京都市会議員団(13人)
公明党=公明党京都市会議員団(12人) 京都党=地域政党京都党京都市会議員団(4人) み・無=みんなの党・無所属の会(2人)

件名	審議結果	会派名					
		自民党	共産党	民主・都	公明党	京都党	み・無
22年度決算	特別会計(母子寡婦福祉資金貸付事業、老人保健、地域水道、京北地域水道、特定環境保全公共下水道、中央卸売市場第一市場、農業集落排水事業、雇用対策事業、土地区画整理事業、土地取得、基金、市公債)、公営企業会計(水道事業、公共下水道事業、高速鉄道事業)	○	○	○	○	○	○
	一般会計、特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、中央卸売市場第二市場・と畜場、駐車場事業)、公営企業会計(病院事業、自動車運送事業)	○	×	○	○	○	○
23年度補正予算案	一般会計、特別会計(基金)	○	○	○	○	○	○
条例制定案	スポーツ振興基金条例、放送法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○
	京都市計画(京都国際文化観光都市建設計画)都市計画事業崇仁北部第一地区土地区画整理事業施行規程	○	○	○	○	×	○
	地域コミュニティ活性化推進条例	○	×	○	○	○	×
条例改正案	災害弔慰金の支給等に関する条例、知的障害者更生施設大原野の杜条例、洛西ふれあいの里条例、こころの健康増進センター条例、地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例	○	○	○	○	○	○
	市税条例等	○	×	○	○	○	○
その他の議案	左京区総合庁舎整備等事業実施契約の変更、伏見区総合庁舎整備等事業実施契約の変更、市道路線の認定、市道路線の廃止	○	○	○	○	○	○
	監査委員の選任	○	×	○	○	○	○
議員提出案	人権擁護委員の推薦2件	○	○	○	○	○	○
	定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書、京町家の維持・保全に関する意見書、学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書、大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書、受診時定額負担の導入に反対する意見書、円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○
	「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書、環太平洋パートナーシップ(TPP)への参加に関する意見書	○	○	×	○	○	○
	エネルギー政策の転換の推進を求める意見書	○	×	○	○	○	○
	電力多消費型経済からの転換を求める意見書	○	○	○	○	×	×
	年金受給資格期間の短縮を求める意見書	○	○	×	○	○	×
原子力発電からの脱却を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	

今回から市長総括質疑について、従来のモニター視聴ではなく、直に委員会の様子を御覧いただける直接傍聴を実施しました。

決算特別委員会の審査

9月定例会では、22年度決算を審査するため、10月3日に決算特別委員会を設置しました。

決算特別委員会には一般会計決算など決算23件を付託し、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行いました。10月31日の本会議で委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、付託決算の議決を行い、全て原案のとおり認定しました。

なお、22年度決算に付けた意見(要旨)は次のとおりです。

〔一般会計〕

- 環境未来都市推進を目指す本市は、再生可能エネルギーの地産地消の推進を図るべきであり、バイオマスの発生場所での利用を経済的に可能とする小規模低コストバイオガス化技術の実証を行うこと。(自=○、共=○、民=○、公=○、京=○、み・無=×
- スポーツ施設等の整備については、選手生命を奪うようなけがの防止とプレーへの影響を防ぐ観点から、平成23年度に人工芝に張り替えられた下鳥羽公園球技場に続き、人工芝の損傷が著しい宝ヶ池球技場についても張替えを行うこと。(自=○、共=○、民=○、公=○、京=○、み・無=×
- 区役所・支所の宿直嘱託員84名の中には65歳以上が44名在職し、うち80歳以上が4名在職している。任用期限日の適用除外対象者のうち、専門性や資格免許等を必要としない嘱託員には、65歳の定年制を適用すること。また、業務内容については、経費節減等の改善に努めること。(自=○、共=×
- 土木事務所の夜間等緊急電話受付業務について、随意契約を見直し、上下水道局発注の同種事業の委託との統合を検討すること。また同様なケースがないか全庁で見直し、同種事業による効率化を図ること。(自=○、共=×

て、随意契約を見直し、上下水道局発注の同種事業の委託との統合を検討すること。また同様なケースがないか全庁で見直し、同種事業による効率化を図ること。(自=○、共=×

- 京都市直営自動車駐車場について、利用収入が管理運営費すらを下回る箇所があり、また、本市外郭団体である財団法人京都市都市整備公社についても、不採算駐車場が多い。不採算駐車場を放置すれば、やがて税金で穴埋めをしなければならなくなるため、更なる経営効率化を図り、赤字箇所については撤退も含め検討すること。(自=○、共=×
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、より一層の災害に強いまちづくりの推進のため、危機管理の所管局である消防局防災危機管理室が平常時において更なる中心的役割を果たすための予算と権限の枠組み及び人員体制の強化を図ること。(全会一致)

〔水道事業特別会計〕

- 老朽管の布設替えについては、多大な財源が必要のため、他都市とも連携し、国に対して補助制度を拡充するよう、強く求めること。(全会一致)
- 頻発する西京区内の配水管漏水事故に伴い、酸性土壌地域における耐食性の高い配水管への速やかな更新計画を明確にすること。(全会一致)
- 山ノ内浄水場廃止に伴う給水区域切替えに関連して広範囲の濁水発生が予想されることから、市民へのきめ細かな広報周知や減免制度等、万全の対策を進めること。(全会一致)
- 鉛製給水管取替工事助成金制度については、年間200件の当初目標からみて80件と少ない数にとどまっている。よって、制度の在り方も含め、市民に使いやすいものとなるよう努めること。(自=○、共=×

〔公共下水道事業特別会計〕

雨天時に合流式下水道から流出する未処理下水やごみを削減するため、雨水吐口流出抑制対策を一層推進すること。(全会一致)

〔自動車運送事業特別会計〕

市バス事故減少対策については、積極的に取り組んでいるものの減少していないことから、事故ゼロを目指し徹底した取組を図ること。(全会一致)

〔高速鉄道事業特別会計〕

乗客の安全を使命とする地下鉄において、ホームの可動式転落防止柵設置に向け前向きな検討を行い、国に財政支援の働き掛けを行うこと。(全会一致)

付帯決議(要旨)

〔一般会計〕

- 発注工事において、地元業者の受注機会を増やし、市外業者が受注した場合にも、市内業者が下請で参入できる方策を講じること。
- 保育園待機児童解消に向け、定員増が図られた地域もあるが、中京区をはじめ、待機児童解消にめどが付いたわけではない。用地確保が困難ではあるが、統廃合された小学校跡地などの公共施設を一時的にでも利用し、市内中心部の待機児童解消につなげるべきである。所管局で協議し、地域の協力を得て、市内中心部の待機児童解消対策を講じること。
- 異常気象や相次ぐ台風により、豪雨災害が増加している。被害箇所の速やかな改修が重要であるとともに、危険箇所を事前改修することも求められる。しかし、平成8年及び9年に調査された、緊急工事が必要な473箇所に対して、工事が完了したのは124箇所にすぎない。よって、未完了の349箇所の速やかな改修工事を進めること。(全会一致)

〔地域コミュニティ活性化推進条例〕

- 今後、地域コミュニティ活性化の推進に関する計画を定めるに当たり、基本理念として価値観の共有化を図り、また施策として幼・保・小・中学校との連携も重視し取り組めるよう環境整備すること。
- 共同住宅に関して適用される連絡調整担当者の選任制度については、地域コミュニティ活性化の総合的な推進を図る条例の趣旨に鑑み、共同住宅以外の住宅の新築工事、販売、賃貸及び管理をする事業者にも適用することが適当な場合があることから、環境整備をしたうえで、必要な措置を講じること。(自=○、共=×

(○=付けた意見、付帯決議に賛成、×=付けた意見、付帯決議に反対)

11月定例会の審議結果等

11月25日(金)に開会しました11月定例会の内容につきましては、次号(2月15日発行予定)でお伝えします。なお、市会ホームページで審議結果や本会議の様子などを御覧いただけます。(市会ホームページのアドレスは1面を御参照ください。)

(平成23年10月31日現在)

会派名	議員数	電話番号
自由民主党 京都市会議員団	23人	222-3718
日本共産党 京都市会議員団	15人	222-3728
民主・都みらい 京都市会議員団	13人	222-3724
公明党 京都市会議員団	12人	222-3732
地域政党京都党 京都市会議員団	4人	222-4035
みんなの党・ 無所属の会	2人	222-3739

紙面に関する御連絡・お問い合わせは
市会事務局政務調査課
☎222-3697